

## 参 考 資 料

## 《子育て支援関連施策の基本的方向》

○各国の社会支出（対 GNP 比）	1
○平均的片働き世帯に対する経済的支援	2
○家庭の子育て力の低下と女性の就労の増加	3
○乳幼児の世話を体験したことがあるかどうか	4
○消費支出における子育て関連費の割合の推移	5
○子育て費用の内訳	6
○児童相談所における児童虐待相談処理件数の推移	7
○母親意識の比較及び母性意識の比較	8
○育児中の不安について	9
○子育てにおける負担感	10
○子育てを楽しいと感じるか辛いと感じるか	11
○子育ての辛さの内容	12
○今後充実が必要な施策・サービス及び支援等	13
○出生数及び合計特殊出生率の推移	14
○主要先進国の合計特殊出生率：1950～2000年	15
○日本の人口の将来	16
○主要国における出生率の動向と家族政策	17
○少子化に関する主要国の取り組み	18
○女性の労働力率と出生率の相関	19
○潜在的労働力率	20
○少子化の要因と少子化への対応の基本的な考え方	21
○平均出生児数と平均理想子ども数の推移	22

## 《給付の在り方》

○主な子育て関連施策（年齢別）	23
○地域の子育てニーズの多様化について	24
○地域子育て支援事業の概要	25
○市町村が実施する主な地域子育て支援事業	26
○子育て支援事業の現状（実施市町村数）	28
○保育所の概要	29
○保育所入所児童世帯の課税区分別構成比の推移	30
○平成15年度保育所徴収金基準額表	31
○設置主体別の保育経費	32
○育児休業制度等の概要（育児・介護休業法）	33
○育児・介護休業法の改正経緯	34
○児童手当制度の概要	35
○理想の子ども数を持たない理由	36

## 《財政枠組み（財源）の在り方》

○地方分権・国庫補助負担事業の改革に関する流れ	37
○保育所運営費等をめぐる状況について	38
○経済財政諮問会議（平成15年4月1日）片山議員提出資料（抄）	39

## 各国の社会支出（対GDP比）

○ 我が国の子供・家族への給付は、高齢者への給付に比べ低い水準にある。

（単位：％）

	日 本	ドイ ツ	フ ラ ン ス	スウェーデン	イギリス	アメリ カ
子供家族給付a	0.4	2.8	2.8	3.5	2.2	0.6
(95計)	(0.4)	(2.1)	(2.6)	(3.9)	(2.4)	(0.6)
(95現金)	(0.2)	(1.3)	(2.2)	(2.1)	(1.9)	(0.3)
(95現物)	(0.2)	(0.8)	(0.4)	(1.7)	(0.5)	(0.3)
(現金／現物)b	1.0	1.6	5.5	1.2	3.8	1.0
高齢者給付計	11.0	16.2	16.9	19.4	15.9	12.2
年金(98)	7.4	11.9	12.8	12.9	11.4	6.4
医療(98)	2.7	2.6	2.7	2.6	2.3	4.5
介護(92-95)	0.8	1.0	0.5	2.7	1.0	0.7
福祉(95))	0.1	0.7	0.9	1.2	1.2	0.6
子供／高齢者b	3.6	17.2	16.6	18.0	13.8	4.9

（出典）府川哲夫「少子社会の子育て支援」（東京大学出版会）

（注 a）98 年

（注 b）現金／現物、子供／高齢者は、前者を後者で単純に除したもの

平均的片働き世帯に対する経済的支援

	社会保障	税制		総給付
	児童手当	税額控除	扶養控除	
日本			2.28	2.28
スウェーデン	8.16			8.16
デンマーク	6.67			6.67
フィンランド	9.77			9.77
ノルウェー	8.36	1.37		9.73
ドイツ		9.86		9.86
オーストリア	12.92	4.34		17.26
オランダ	7.13			7.13
スイス	8.22		0.07	8.30
フランス	6.02			(6.02)
ベルギー	10.21	2.58		12.79
ルクセンブルグ	15.02	3.98		19.00
イタリア	9.44	1.73		11.17
スペイン			3.35	3.35
ポルトガル	5.05	2.71		7.76
ギリシャ				0
イギリス	7.02			7.02
アメリカ		3.34	2.75	6.09
オーストラリア	3.13			3.13
ニュージーランド				0
カナダ		6.32		6.32

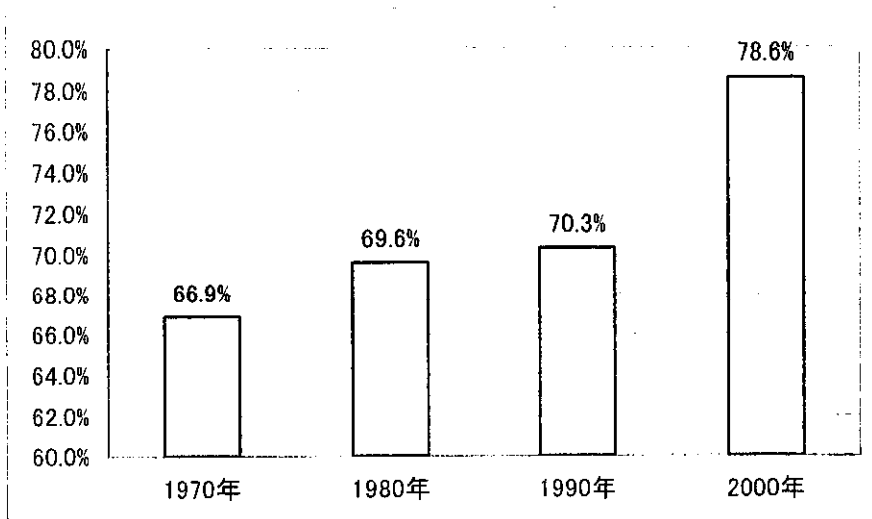
Source: OECD The Tax/Benefit Position of Production Workers,  
OECD Taxing Wage 1999-2000.

注: 平均的な子育て家庭(夫婦と子供2人、稼得者は1人)にとって  
経済的支援(児童手当、税控除、総給付(両者の合計)の各々  
が製造業の平均賃金に占める割合。

## 家庭の子育て力の低下と女性の就労の増加

### 1. 家庭の子育て力の低下

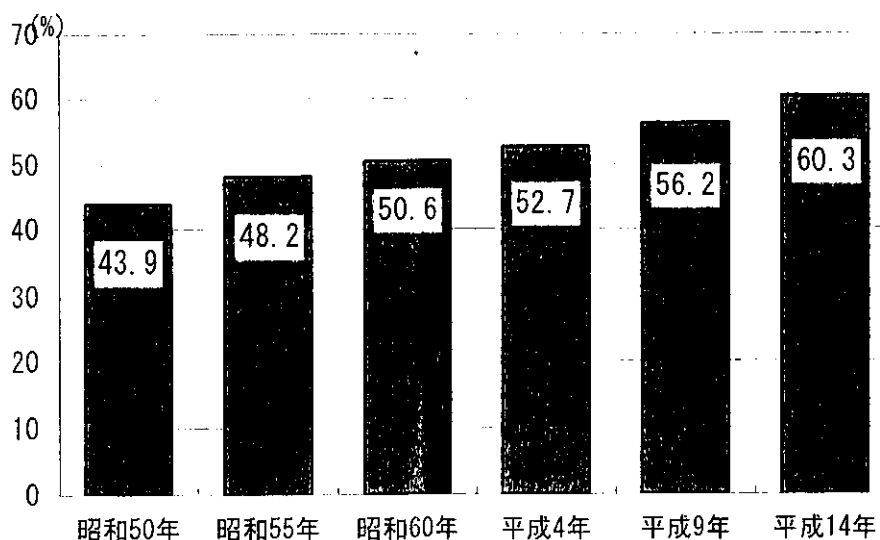
【6歳未満の子がいる世帯のうち核家族世帯の割合】



	1970年	1980年	1990年	2000年
6歳未満のいる世帯数	7,696千	7,543千	5,777千	5,356千
うち核家族世帯	5,148千	5,251千	4,060千	4,209千
核家族世帯の割合	66.9%	69.6%	70.3%	78.6%

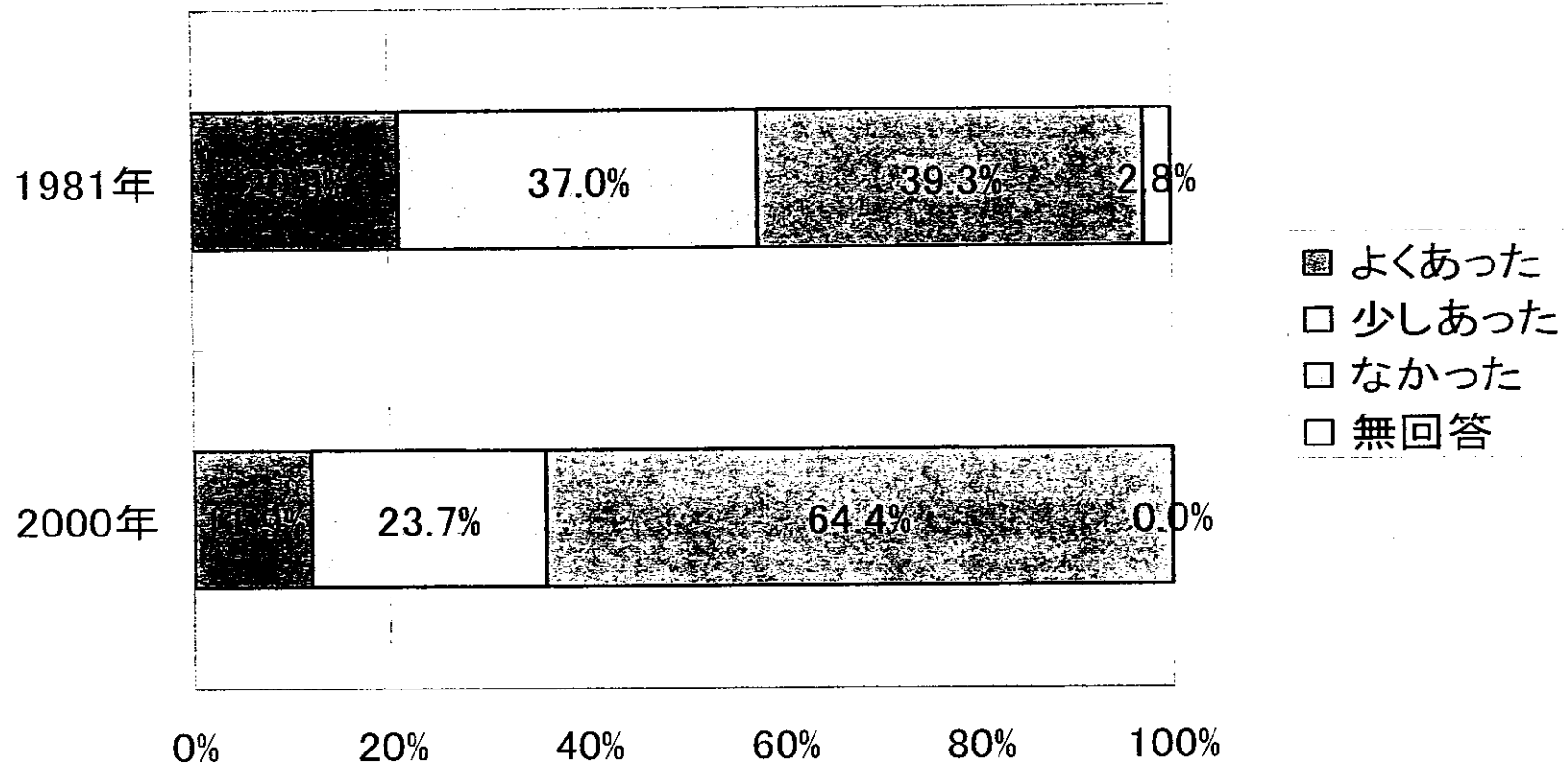
### 2. 女性就労の増加

【女性（30～34歳）の労働力率の推移】



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

## 【乳幼児の世話を体験したことがあるかどうか】



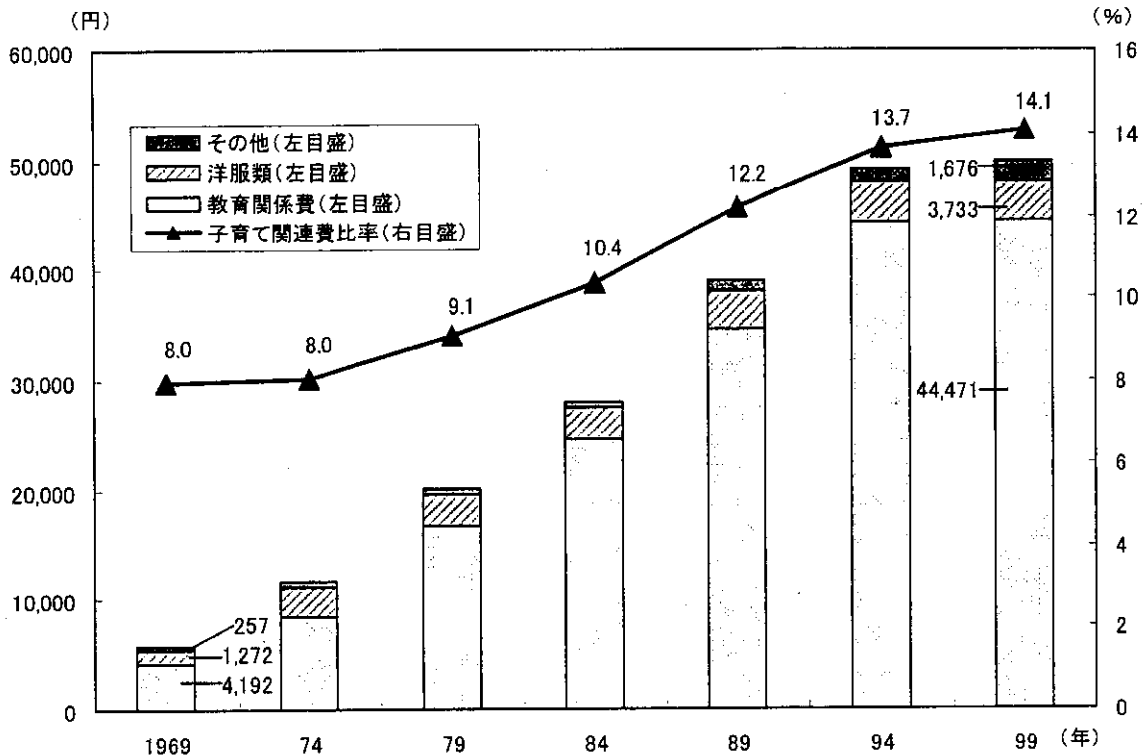
(出典) 児童環境づくり等総合調査研究事業(平成13年3月)

※ 1歳6か月健診を受けた母親を対象とした調査

## 消費支出における子育て関連費の割合の推移

※平成13年度国民生活白書より

- 消費支出に占める子育て関連費の割合は、30年間で2倍弱に増加している。
- 子育て関連費用の大半を教育関係費が占めている。



(備考)

1. 総務省「全国消費実態調査」により作成。
2. 「教育関係費比率」とは、夫婦と子ども二世帯（全国・全世帯）の消費支出に占める教育関係費の割合。
3. 「洋服類」とは、子ども用の和服、洋服、学生服、乳児服、シャツ、セーター、下着、くつ、紙おむつの合計。
4. 「教育関係費」とは、学校給食、電車およびバスの通学費、授業料等、教科書・学習参考教材、文房具、補習教室、教育的月謝、音楽月謝、遊学仕送り金の合計。
5. 「その他」とは、子ども用乗物、テレビゲーム、他のがん具、保育所費用の合計。

## 子育て費用の内訳

※財団法人こども未来財団による平成12年3月の推計

- 子どもが就学する学校が全て国公立の場合、必需的費用（学校教育費など）は約600万円であり、子育て費用合計（約2,100万円）の約28%を占める。（上段の表）
- 子どもが就学する学校が全て私立の場合、必需的費用は約1,300万円（国公立の場合の2倍以上）であり、子育て費用合計（約2,900万円）の約43%を占める。（下段の表）

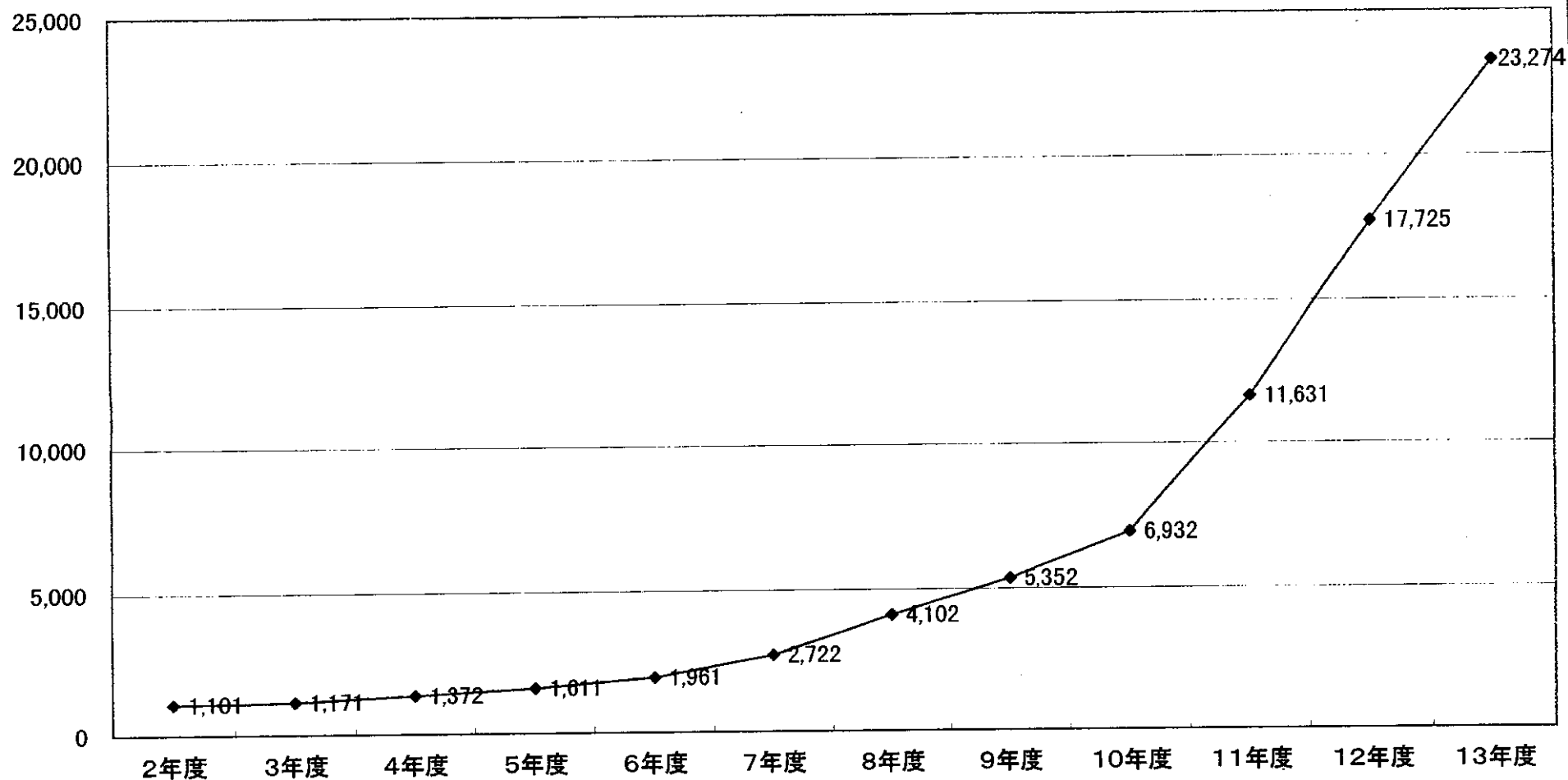
年齢	就学パターン		必需的費用	生活費用	選択的費用	費用合計
0	0歳児		752,442	162,360	281,767	1,196,569
1	1歳児		0	242,807	115,691	358,498
2	2歳児		0	268,965	104,794	373,759
3	3歳児		0	282,746	207,934	490,680
4	4歳児	公立 幼稚園	143,363	221,247	152,001	516,611
5	5歳児		144,785	221,247	302,110	668,142
6	1年生	公立 小学校	127,467	284,748	303,887	716,102
7	2年生		77,590	284,748	251,038	613,376
8	3年生		85,752	284,748	259,159	629,659
9	4年生		85,288	284,748	259,159	629,195
10	5年生		98,360	284,748	292,045	675,153
11	6年生		138,394	284,748	325,260	748,402
12	1年生	公立 中学校	224,108	284,468	323,287	831,863
13	2年生		144,363	284,468	349,127	777,958
14	3年生		151,943	284,468	420,254	856,665
15	1年生	公立 高校	433,023	357,589	281,669	1,072,281
16	2年生		323,321	357,589	289,924	970,834
17	3年生		229,959	357,589	399,137	986,685
18	1年生	国立 大学	1,094,686	340,766	1,385,274	2,820,726
19	2年生		607,707	340,766	809,174	1,757,646
20	3年生		587,824	340,766	809,174	1,737,763
21	4年生		553,510	340,766	809,174	1,703,450
			6,003,886	6,397,089	8,731,037	21,132,013

年齢	就学パターン		必需的費用	生活費用	選択的費用	費用合計
0	0歳児		752,442	162,360	281,767	1,196,569
1	1歳児		0	242,807	115,691	358,498
2	2歳児		0	268,965	104,794	373,759
3	3歳児		0	282,746	207,934	490,680
4	4歳児	私立 幼稚園	350,023	221,247	198,200	769,470
5	5歳児		151,055	221,247	302,110	674,411
6	1年生	私立 小学校	127,467	284,748	303,887	716,102
7	2年生		77,590	284,748	251,038	613,376
8	3年生		85,752	284,748	259,159	629,659
9	4年生		85,288	284,748	259,159	629,195
10	5年生		98,360	284,748	292,045	675,153
11	6年生		138,394	284,748	325,260	748,402
12	1年生	私立 中学校	1,249,867	726,084	323,287	2,299,238
13	2年生		726,084	726,084	349,127	1,801,295
14	3年生		746,216	726,084	420,254	1,892,554
15	1年生	私立 高校	1,060,807	357,589	335,184	1,753,580
16	2年生		683,109	357,589	353,971	1,394,669
17	3年生		563,192	357,589	431,011	1,351,792
18	1年生	私立 大学	1,964,847	279,839	1,434,626	3,679,312
19	2年生		1,274,520	279,839	858,526	2,412,885
20	3年生		1,234,272	279,839	858,526	2,372,637
21	4年生		1,237,184	279,839	858,526	2,375,549
			12,606,469	7,478,232	9,124,083	29,208,784

(注) 必需的費用：出産費、新生児用品費、学校教育費、学校給食費など  
生活費用：食費、被服費、光熱・水道費  
選択的費用：出産準備費、育児費、お祝い行事費、補助学習費、こづかいなど

(資料)「子育てコストに関する調査研究」(平成12年3月 こども未来財団)

# 児童相談所における児童虐待相談処理件数の推移



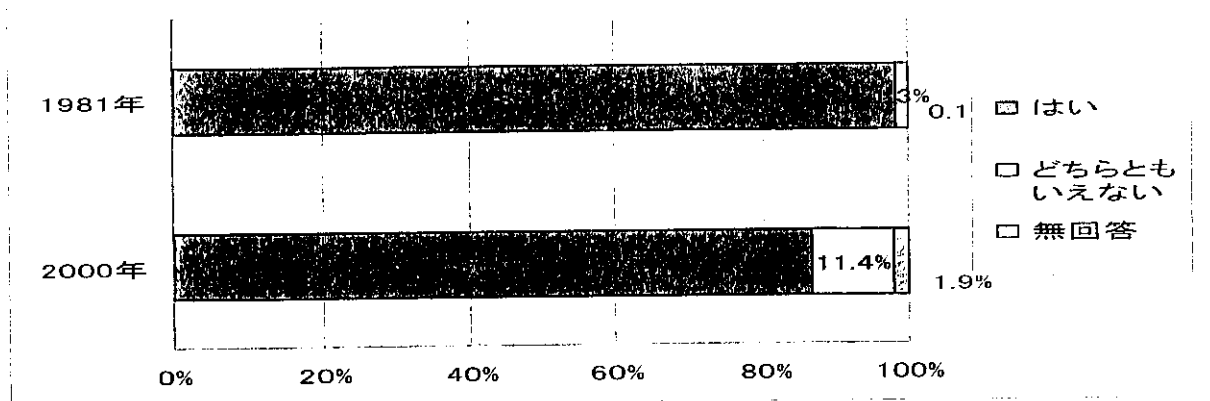
厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ



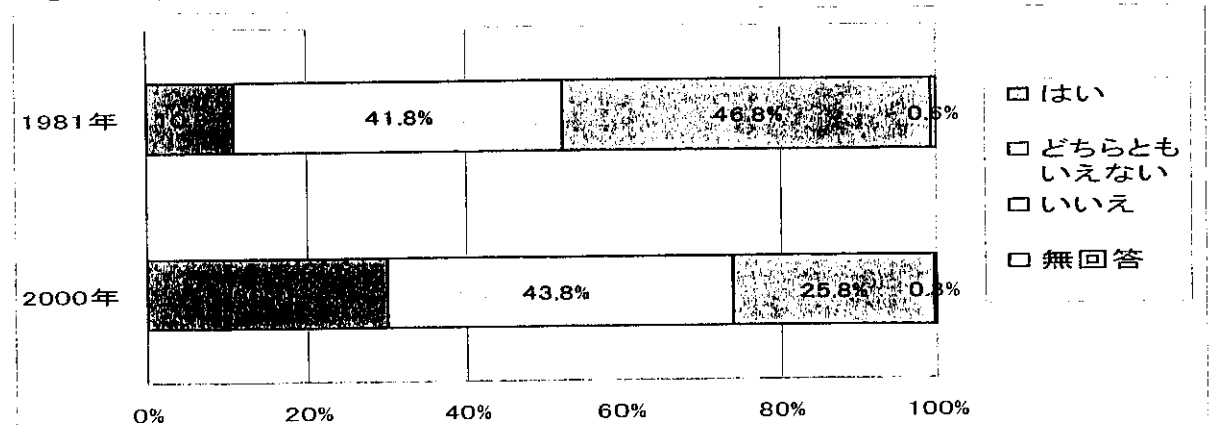
# 母親の意識の比較及び母性意識の比較

## 1. 母親の意識の比較

○ 「子どもといると楽しいか」

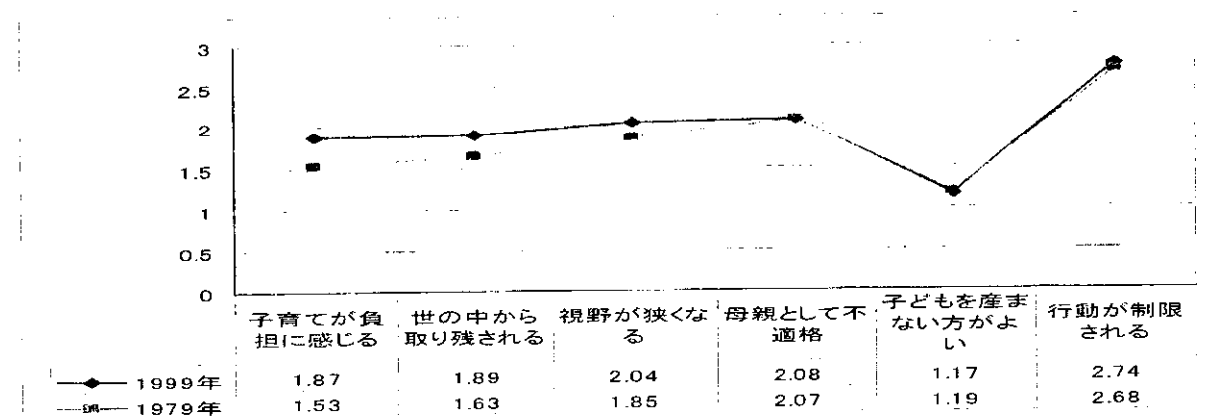


○ 「イライラすることが多いか」



(出典) 児童環境づくり等総合調査研究事業(平成13年3月)

## 2. 母性意識の比較

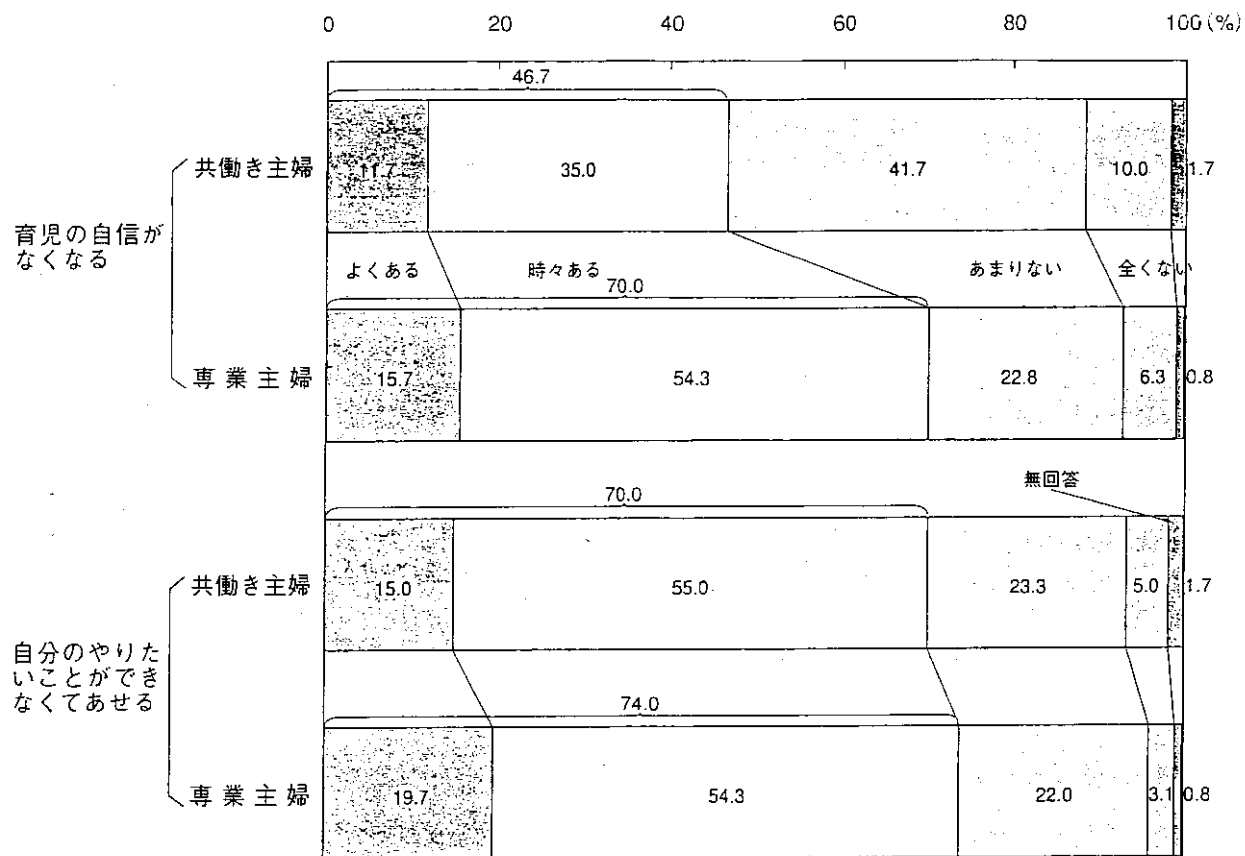


(出典)「首都圏一般人口における児童虐待の疫学調査報告書」(平成12年3月子どもの虐待防止センター)

※ 「そのとおりである」に4点、「どちらかというにあてはまる」に3点、「どちらかというにあてはまらない」に2点、「違う」に1点を与え集計したもの

○ 育児中の不安について

共働き主婦よりも専業主婦の方が育児中の不安が大きい。



(備考) 1. 内閣府「国民生活意識調査」(1997年)により作成。  
 2. 「お子さんを育てながら次のようにお感じになることがありますか」という問に対する各項目についての回答者の割合。  
 3. 回答者は第1子が小学校入学前の女性187人。  
 4. 共働き主婦にはパートタイム労働者を含む。